

国際貿易論における若干の課題の考察

吹田 尚一*

Notes on Some Problems of International Trade

Shoichi SUITA

For a long time I have been interested in international trade problems, so I want to present some comments on international trade subjects, both theoretical and practical. Especially, I would like to show a bridge between theory and empirical studies.

I selected the following subjects: (1) To emphasize national interest in gains from foreign trade; (2) the importance of the foreign exchange rate; (3) international comparison of production costs in the auto and steel industries; (4) an appraisal of the catching-up theory; (5) the importance of an industrial approach to international trade; (6) the problem of how to develop a dynamic theory explaining an evolutionary change in competitiveness; (7) evaluation of the “new” international trade theory; (8) severe trade conflicts; (9) implications of a

*すいた・しょういち：敬愛大学国際学部教授 日本経済発展論・国際貿易論
Professor of Economics, Faculty of International Studies, Keiai University; economic development of Japan and international trade.

current balance surplus for a national economic equilibrium; (10) the need for an international political economy; (11) the necessity of a policy-oriented approach; and (12) the importance of foreign direct investment (FDI) and its implications for international trade.

At present, Japan confronts two foreign trade issues: First, how to rebuild its industrial competitiveness; second, Japan needs to reinforce international relations with other Asian countries. By dealing with these issues, Japan could create its own model through its own initiative.

1. 体験的な産業・貿易論

○1963年秋

・ピッツバーグにて——「あなたはアメリカの何を研究にきたのか」「アメリカの進んだ産業事情を知りたくて……」「それは必要ないですよ。ご覧なさい、あれを。貴国のほうがよほど立派な臨海製鉄所や石油精製プラントをつくっているのですよ。「あれ」とは、メロンバンクの屋上から遠くにみえる製鉄所で、そこに鉄鉱石があるため経営してきたものだが、小規模で競争力は失っていた。このときから、見識ある人は日本に注目していたのだ。

・サンフランシスコにて——「日本のトヨタもニッサンも、いい加減自動車の輸出は止めたほうがよいですね。日本車が高速道路で故障しても、立往生するばかりで、どこへ連絡してよいかわからない。この地でフォルクスワーゲン社は28軒のディーラー、サービス・センターをもっている。彼らはとんできます。クルマを輸出するということはそういうことなのですよ。「でも、日本は本当にすごいことをやるね。われわれが西海岸で鉄鉱石や石炭を船積みし、日本の製鉄所に入れると、そこで製品にしてまたこのアメリカで売れるのだから」(以上、現地駐在商社マンの言)。

・二輪車販売現地法人にて——「クルマの輸出は当初、商社にまかせてきました。しかし、本田宗一郎社長は製品というものはメーカーの心がこ

もっている、間接輸出では、この心が顧客にとどかないといいます。だから3年前に思い切って直接進出しました。現在は黒字です。」「……?」「吹田さんは信じていないようだから、あとで銀行に電話しておきます。銀行でわが社の決算書をみてください」。——そのとおり、3年目で黒字であった。たとえ、二輪と四輪の違いとはいえ、同じ日本人がやることで、一方はうまくいかず青息吐息、他方は意気盛んというのはおかしいのではないか。

以上の経験は、国際貿易論を勉強する最大のきっかけとなったものである。その後、日本の比較優位はまもなく確立されようとの展望をえて、1970年代初頭の円の最初の切り上げでも楽観論を述べ、「国賊」呼ばわりされたものである。

○1981年春——東京にて

「日本にくる直前に IBM 社から電話があり、至急にきてほしいとのことだった。駆けつけるとケアリー会長以下、首脳陣が座っており、『あなた方が日本の自動車産業を研究にいかれることを聞きました。そこで、お願いがあるのですが、われわれコンピュータ産業が デトロイトの二の舞にならないようにするためにはどうすればよいか、という視点からも日本のことを調べてほしいのです。』といわれた」。これは、思わぬ発言であった。発言した人は、来日中のハーバード大学経営大学院の2人——W・アバナシー教授とK・クラーク助教授である。来日の目的は、米国政府の依頼により、競争力が地におちたデトロイトの再建策を練るため、日本の自動車産業を解剖することにあつた。最初いきなり広島にはいり、最後は関東の自動車工場の視察、その間に経営者、労組代表にヒアリングし、夜のQCサークルまで出席した。その最後のお別れの夜だったから、気がゆるんだのだろうか。

あくまで偶然であるが、6ヵ月あとのこと、日本の電機会社の社員2人が同社のソフトウェアを盗んだとの疑いで米連邦捜査局 (FBI) に検挙された。ギクリとしたものである。これを契機にアメリカは知的所有権の保護にのりだす。また、国際的なサービス貿易が重要なテーマになって登場

する。

これらのエピソードは、筆者がいままで体験したなかで忘れられないものである。もちろん、国際貿易は産業競争だけで成り立っているのではない。しかし、これらの挿話から、今日の国際貿易のいくつかの重要テーマを発掘することができる。そこで以下は、このような問題意識にたって、あらためて国際貿易論のフレームワークに対するいくつかの疑問を提示して、識者の批判を請いたい。

2. 国際貿易論の視点と課題

1. 貿易利益と国家利益（国益）

（1） 国際貿易論では、最初に「貿易利益」が説かれるが、これにまず違和感がある。「貿易利益」は一般的には、比較優位製品を輸出し、比較劣位製品を輸入することにより、その交換をつうじて両国の生産も生産性を高めることができると理論的に説明される。これは基本事項としてはそのとおりだが、それでは、具体的に一国で一体どれだけの貿易利益があるのか、あったのかを、実際に示すことができるのだろうか。この素朴な疑問には、どのような回答があるのか。

これが意外に難問なのである。それはなによりも、貿易利益実現の過程がきわめて動的なものであり、それを比較することが不可能なことにあるためである。具体的にいうと、生産の特化によりある産業が興隆し、他の産業は衰退した結果、各種の生産要素の移動や置換えや新規投資がおこなわれる。技術体系も変わってしまうし、この転換により販売・輸送の方法や経営のあり方も変わってしまう。そして、いうまでもないことだが、ここで外部経済効果も当然おこる。この外部効果をふくめて、転換の範囲・規模が大きいほど構造変化そのものとなる。その変化後の様相と変化前の様相を総体としてとらえることは、どのようにして可能となるのであろうか。

これは記述的に解明することではいくらかは接近しえても、量的に明らかにすることは不可能なことである。個別企業の特定商品については、貿易開始によって、どれだけの利益を得たかは計測できるかもしれないが、一国全体では明示的には抽出できないとするのが正しい。しかし、この個別事例においても、企業内部に与えた影響——たとえば外国を知ることによって経営方策が改革されたとか、外国語を習得できてそれがその他の外国進出に役だったとか——、企業外部に与えた影響——納入品の品質が改善されたとか、新しい機械設備の開発を要請することになったとか——、といった内外への効果はあるのであり、これらを計測することは不可能なのである。

なぜこのような単純な疑問を提起しているかということ、貿易利益一つとっても、その実際の実現の様相はまさに複雑な社会変化そのものであり、われわれは国際貿易において、抽象的・理論的整理と複雑な社会変動との相互の関係につねに目配りをしていく必要があるからである。

(2) 貿易利益こそ、国際経済を成り立たせる最大の効能であることは間違いない。そこで国際貿易論ではこの説明が最初にくるのだが、それでは、国民は、国家はなぜ、貿易を選択するのか。とくに近代国家に関しては、この問題は貿易論展開において「所与」の条件扱いでよいのだろうか。

G・ハーバラーは、その著『国際貿易論』の第14章「貿易政策の科学的取り扱い」のなかで、ウェーバーの科学の価値自由ののっとり、「国民経済学は与えられた目的を達成し、または促進するための手段を提供することはできるけれども、自ら経済の目的および経済政策の任務を決定することはできない」としているが、その与えられたもの、前提とせねばならぬものとして、「国民所得すなわち社会的生産物の最大化が希望される場合に、われわれはそれを経済的な目的定立であるという。また国民所得という代りに、『国富』、『経済的福祉』などともいう。かくて人はある方策が国民所得の増加を招来する場合に、その方策を国民経済的に望ましきものと言うのである」といっている⁽¹⁾。

この慎重な表現に示唆を得て、国富の増大を目的関数に置くことは許されるのではないだろうか⁽²⁾。そして貿易利益は、この意味での国家利益追求の手段として位置づけられるのが正しい。そうでないと、国民国家の発展における外国貿易の役割の重要性、すなわち貿易を通じた対外発展と国家の興隆、そして衰退の歴史を説明することができない。興隆と衰退の歴史は、貿易の世界のなかでの相対的な上昇・低下によって顕著に示されているのである。

またA・マーシャルは、外国貿易を重視する理由についてつぎのように述べている。

- ①一国の経済的繁栄の基礎である。
- ②国民の理想が実現している。これは物質的欲望の充足以上の、高いあるものを求めることに関係している。
- ③外界との社会的接触、社会的交渉によって、国民生活は鍛えあげられるところが多い。国民として保持すべき矜持の念は、産業上の優越と重大な関係がある。
- ④貿易により生ずる各国相互間の諒解親善によって、国際間の礼讓平和を発達させる。
- ⑤貿易は、一国の有する全資産のなかに深く潜在するものが外に現われるものである。これは産業活動として営まれるから、産業は国民生活の一部をなし、かつその国の国情を最も良く体現するものである⁽³⁾。

世界にさきがけて「七つの海」に飛躍したイギリスの隆盛に基づいた評価であるといえるが、これらの指摘に基本的に異論はないであろう。ただし、④のように楽観的評価ばかりが成立するとは限らない。貿易が戦争の主因ではないが、大きな要因となったこともあるし、貿易の背後にある植民地支配が大きな禍根を残している。

それでも、日本にとって貿易あるいは通商交易は、歴史のなかできわめて重大な意味をもったことを忘れてはならない。それは江戸時代のいわゆる「鎖国」政策である。「鎖国」については賛否両論があるが、「開鎖のこと」が武力誇示によってなされたことは、その後の近代日本にとって大き

なトラウマとなったことは事実である。もし、江戸時代中期の頃から国を開く政策に転換していたならば、日本の近代化の道筋はもっと“滑らか”に進行したことは間違いない。実際ふりかえれば、江戸時代においても徳川吉宗による洋書輸入の禁を緩める政策は1721年にとられており、これがそのまま順調にひきつがれていったなら、「開国」は早まったかもしれないのだ。松平正信は1787年に老中に就任しているが、かれがそのまま長く老中の座にあれば、「開国」は60年は早くなされたかもしれないといわれる。残念なことをしたものである⁽⁴⁾。

おくて、しかも“外圧”という形で「開国」を選択する形になったため、その後に必要な近代化は急ピッチなものになり、このことが国内の矛盾解決に十分な時間をかける余裕を失わせ、また対外膨張の道を後追いで選択することにつながった。この経験は遠い昔の話ではない。とくに国を開くことの難しさは日本について回っている。したがって今日的な課題なのである。通商広くは対外関係において、どのようにして、そして何時の時点で転換をするかは、一国の政治の決定的に重要な方策なのである。

つまり、一国の繁栄のためには貿易利益なるものが最重要事項であることを確認したい。このように広義にとらえたい。しかし、このことを強調したからといって、筆者はこれによって、単に輸出拡大主義を主張して終わり、というのではない。この“国を富ますの論”の立場で国家の興隆をめざす“モラリッシュ・エネルギー”を説明することによって、その反面、国際経済関係のなかで貿易の調和ある発展を達成することがいかに難しいかを知ることが必要なのである。貿易論が狭義の貿易利益を説くことによって、国際経済を予定調和の世界のように描くことに終始するならば、それは片手落ちであろう。

2. 為替相場の取り扱い

さて、つぎに国際貿易論では、為替相場はいかなる取り扱いをうけてい

るかを考えてみる。この点でもハーバーラーの『国際貿易論』をひもとこう。つぎの言葉がある。

「アングロサクソンの文献に支配的な慣例、すなわち抽象の最高段階から出発し、いわゆる国際貿易の『純粹』理論をまず述べ、そして貨幣機構論を付属物としてその次に述べる慣例に私は従わない。私は直ちに貨幣問題の叙述、すなわち為替相場の高さを決定し、国際収支を均衡せしめ、一方的価値給付のトランスファーを実現する機構の叙述から始める」⁽⁵⁾。

この指摘は正しいと思われる。また実践的にも、国際交易は通貨の交換レートによって成立するという、単純だが厳然たる事実によって、国際貿易論において為替相場の決定メカニズムを最初に述べることは理にかなっているのである。

3. 貿易はどうして成り立つか

貿易はどうして成り立つかについては、比較生産費原理や生産要素賦存理論などが国際貿易論の共有財産になっている。サミエルソンも、あるとき高名な数学・物理学者に「いったい社会科学に真実でかつ自明でない命題はあるのかね」と皮肉をまじえて尋ねられたが、そのとき答えられず、約30年後に「それはリカードの比較優位理論だ」と答えることができたという⁽⁶⁾。そして、これら理論に即していままで多くの実証分析がなされてきた。

ところが、これらの実証分析の結果は、必ずしも理論どおりには実際の貿易を説明できているとはいいがたい。生産要素賦存理論を適用したレオンチェフの分析が理論と反対の結果がでたとして（「レオンチェフ逆説」）、のちにさまざまな説明や補足検証ができること自体、理論と実証の間には、もっと多くの橋渡しが必要であることを示していると思う。

(1) このなかで、比較生産費原理や生産要素比率を実際の貿易に適用して分析をおこなったものに、ふるいけれども、佐々波楊子の『経済成長と国際競争力』がある。この著述の結論は、「経済成長と国際貿易の問題

を取り上げるにあたっては『各国は生産物単位当り労働コストが相対的に少ない財を輸出する』というモディファイされた古典的比較生産費原理がもっとも有用である。これは、比較生産費説の中核をなす労働生産性の水準とその動向は経済成長に伴って変化し、労働生産性の変化を反映する製品コストおよび価格動向が国際分業の成立と変動の基盤であると考えらるからである」としている⁽⁷⁾。

たしかに、労働生産性の水準と動向が特別に重要な寄与をすることは、認めてよいであろう。またここには、水準の変動という動態的な要素が入っていることも、もっと注目してよいことである。それは理論前提が静態的仮定にのっとっているため、それを部分的に修正しているからである。

ところが、これらの検証はどうして労働生産性が上昇し、製品コスト・価格が低下し、競争力をもつにいたるのか、それ以上の説明には入っていないのである。すぐわかることは、労働生産性は、資本集約度（資本・労働比率）の増大の結果であるから、ただちに資本投入の重要さが検証されなければならない。また、そのように上昇した資本集約度のもとで働く労働の技能や知識・経験は、従来の労働と同じではない。ここに労働の質の問題が登場する。

これだけでも、まだまだ、現実との橋渡しに必要な要素が数多くあることがわかっていうものだが、それでは、いままでの研究でこのような橋渡しを展開したものはなかったのだろうか。ここでも、ハーバーラーに帰ってみよう。

ハーバーラーは、比較生産費の理論を解説したあとで、「この余りにも単純なシェーマを現実に一層近づけるように努めなければならない」として、①貨幣の導入、すなわち商品の貨幣価格を表現すること、②2財・2国から多財・多国への拡大をすること、③運送費用を考慮すること、④生産量の増大にともなう費用を逦増あるいは逦減することを考慮すること、⑤国際交換比率（為替相場）の決定において、比較生産費のみではなく需要の側面を重視すること、⑥労働というたった一つの生産要素を仮定することを放棄すること、を指摘し、この6項目について議論を展開してい

る⁽⁸⁾。

理論的には、このような展開が必要なのであるが、これは、ここでの筆者の関心——つまり貿易増大の現実的な説明力、換言すれば、単純なモデルから出発して、実際の産業・商品における貿易の伸張を説明できるような理論的な展開がないものかということ——にはつながっていかないのである。それは、あくまで国際貿易総体の観察の深化、いわば国際貿易の“マクロ”理論ということになるろう。

ただし、④あるいは⑤、⑥にあるごとく、今日、「新」貿易理論と称されている内容が、この戦前の著述にすでに指摘されていることは忘れるべきではない。

(2) つぎに、生産要素賦存理論について考えてみよう。その詳細な実証的研究は、リーマーによってなされている⁽⁹⁾。これによると、結果は一般に常識的に描かれている姿と似ており、これにより新しい知見が加わったということには疑問がある。そして、ここでもまた、貿易の結果をもたらすところの価格競争力までつながっていかないのである。

(3) そこで、つぎに、「現実に一層近づけ」た実際の国際的な比較分析を紹介しよう。

A. 自動車産業についてのコスト比較⁽¹⁰⁾

表1は、日米の小型車の1980年代初頭における生産性とコストの比較で

表1 コスト・労働生産性の日米企業別比較（1981年）

生産性／コスト	フォード	GM	東洋工業	日産
生産性				
小型車の所要労働時間	84	83	53	51
小型車コスト				
労賃	\$1,848	\$1,826	\$620	\$593
資材購入費	3,650	3,405	2,858	2,858
その他製造コスト	650	730	350	350
非製造コスト	350	325	1,100	1,200
計	\$6,498	\$6,286	\$4,928	\$5,001

(注) 非製造コストは海上輸送費（日本の場合）と販売費を含む。その他製造コストは製品保障費、金融費用、原燃料費、保険費などの諸経費を含む。

(資料) 各社営業報告書、その他。

ある。これによると、①生産性（所要労働時間）では、日本企業は米国企業に対して1.6倍も高く、②コストでは、同じく約1,500ドルも少ないという結果がでていいる。このコスト差は、海外輸送費を含めたものである（非製造コストがそれを示す）。

この1,500ドル差は、アメリカにおいて単に自動車メーカーにばかりではなく、産業界全体、あるいは政策関係者など広範な層に大変なショックを与えた数字であった。これが後にもつづく日米自動車摩擦の根因となったものであり、積極的に米国において日本の競争力の「奥の院」を探る、さまざまな研究・検討のスタートとなったのであり、国をあげて競争力を強化する政策形成の大きなうねりとなっていったのである。

B. 鉄鋼業についてのコスト比較⁽¹¹⁾

表2は、筆者も関係した日本鉄鋼業のコストについての国際比較分析である。これによると、コストは主原料費、労務費、資本費の3項目しか加算されていないが、①1964（昭和39）年で、鋼材トンあたりコストは、日本85ドル、アメリカ136ドル、西ドイツ98ドル、イギリス103ドル、となっており、日本が最も低くなっている。②1951年以降13年間の推移では、アメリカ、西ドイツ、イギリス3ヵ国とも上昇傾向にあるなかで、日本のみが低下傾向にある。これによって、1950年代以降とくに60年代に入って、日本鉄鋼業のコスト競争力は大きく強化されたことが明確に確認されたのである。

なお、労働生産性という単純指標によって、日本鉄鋼業の競争力が先発国を抜いていくことを証明することもできる。それを示したのが表3であ

表2 鋼材メトリックトンあたり3費用の比較 (単位 USドル)

	日本	アメリカ	西ドイツ	イギリス
1951年	94.6	102.9	-	-
55	89.8	113.0	75.9	-
60	94.6	139.5	87.6	95.1
64	84.9	135.7	98.6	103.1

(注) 3費用＝主原料費、労務費、資本費（金利、減価償却費）の合計。

(資料) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼海外市場調査委員会一般委員会報告書」（1966年）。

表3 主要国鉄鋼業の労働生産性（労働者1人あたり粗鋼生産）（単位 トン）

	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1965年	159.6	227.5	113.1	-	155.6
66	186.6	234.9	113.1	150.8	165.0
67	235.3	231.7	111.6	164.6	175.0
68	250.1	242.1	121.7	183.8	190.7
69	301.1	254.6	171	200.1	210.8
70	326.4	243.2	181	199.1	219.5
65→70、上昇率	(204.5)	(106.9)		(135.3)	(141.1)

（注） 各国の労働者人員のとり方が異なるので正確な比較はできないから、参考試算値であるが、傾向はでている。なお、これ以降、この数値は発表されていない。（）内は、1965年=100としたもの。ドイツは数値変更があるが、改訂前の数値を基準としている。イギリスは1970年数値に疑問があるからであろう、算定されていない。

（資料） 日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』, 1975, 76年より作成。

るが、これにみるように、1960年代後半期（昭和40年代前半期）に、アメリカを凌駕したことがはっきりとでている。そして、その後日本の鉄鋼輸出は急進し、最盛期には世界輸出の30%を占め世界1位の鉄鋼輸出国になるにいたるのである。

このように産業ごとに比較分析を積み重ねることが、貿易論の発展のために重要なことである。筆者の理想は、ちょうどマクドゥガルがやったように、主要産業について、コストないし価格の国際比較表ができ、これを生産性と比較する、つまり産業別の国際比価と相対生産性の対比をおこなうこと、さらに要素価格の内訳けも分析すること、またこれらすべて項目の時系列変化によって競争関係の動態変化を描きたいということである。そこまでの分析はなされていないのは残念なことである。

（4） 為替レート高騰の影響——物的労働生産性と貨幣的費用

しかし注意すべきは為替相場の水準である。それは、たとえ物的労働生産性において日本が他国を凌駕していても、為替相場が上昇すればコスト・価格の競争力はまったく変わる。このことが1985年以降、現在までに起こったことなのである。それを示したのが表4である。これはドルベースのユニット・レイバー・コストの動きであるが、日本が最大の上昇を示している。このことの意味は、コスト競争力の喪失度は日本が先進国中、最大であったということである。95年以降は、これを必死に修正しているが、そ

表4 実質実効為替レート——ユニット・レイバー・コストベース

(1995年=100)

	日本	アメリカ	ユーロエリア	イギリス	ドイツ	フランス
1985年	53.8	179.9	81.0	112.0	66.8	111.1
1995	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1998	74.0	115.6	87.0	138.5	88.2	92.0
$\frac{95}{85}$	185.9	55.6	123.5	89.2	149.7	90.0
$\frac{98}{85}$	137.5	64.2	107.4	123.7	132.0	82.8

(注) 下段2行は上昇・下落率(%). いわゆるIMF方式ではない.

(資料) IMF, *Statistical Yearbook* 2000より算出.

れでもなお及ばない。

ここに、日本産業が大きな転機を迎えていることが表れているのであり、冒頭に記したごとく、為替相場がいかに重要かが理解される。現に、日本国内にある自動車工場の生産1台あたり所要労働時間は、今日でも欧米メーカーの工場や日本のトランス・プラントよりも少ない(労働生産性は高い)のであるが⁽¹²⁾、円高によって価格競争力は著しく低下した。その採算レートは、自動車の場合、110円前後であるとみられるから、この水準を境に収益の大きな変動に見舞われているのである。

4. 雁行形態論およびプロダクト・サイクル論

つぎに動態分析に入っていこう。

まず雁行形態論は、超長期の産業と貿易の発展の仮説として説明力は高い。ところが海外では、アドホックな実証的観察という以上の評価は受けていないといわれる⁽¹³⁾。それでは、雁行形態論よりあとに提唱されたプロダクト・サイクル論は、どれだけ理論的に洗練されたものなのだろうか。

(1) 問題は、両論とも生産要素の組み合わせ、生産要素の価格、そして何よりもそれらの変化がいかにして段階移行のなかで起こっているか、あるいは段階移行を促進させているかを十分にその理論フレームに取り入れていないところにある。それらの変化がなければ決して段階移行はでき

ないのだが、生産要素と、その効率の変化を対応させるように、その段階移行において説明変数に組み込めていないのである。雁行形態における輸入→生産→輸出という変動において、あるいはプロダクト・サイクルにおける初期→成長→成熟という変動において、リカード・モデルでも、ヘクシャー＝オリーン・モデルでもよいのだが、その結合がなされていないのだ。したがって結果として、どうしても変動を形態としてのみ把握して終わりという、変動の形態論の域をでないという不満が残るのである⁽¹⁴⁾。どうしたらよいのだろうか。

結論的にいえば、この意味での理論化は無理であろう。結局のところ、上記のような個別産業、ないし個別製品において、実証的な分析をしてそれを確かめる以外にはないように思われる。

(2) それでも、今日雁行形態論は、山澤逸平によって最初の3段階から5段階へ発展させられ、また、生産、輸出入の時間とともに変化する数量的変化が客観的な比率として表現されて洗練されたものになっている⁽¹⁵⁾。

しかし、この5段階目は修正の必要があるのではないか。それは、自動車に典型的にみられるごとく、海外投資を増やし、現地生産によって産業としては新しい発展の道を切り開くということである。たしかに、この現地生産化は、とくにアメリカにみられるごとく、当初は輸出代替型の市場確保戦略であったが、次第に実力をつけ、有力な市場のプレーヤーとなってきた。

このとき、日本企業のトランス・プラントにおいて、日本型の生産技術をもちこんだことをもっと注目すべきであろう。また、日本車の競争力は、単に生産工程技術だけではなく、商品開発技術においても欧米を凌駕したことに注目したい(「リ・インベンション」)。これによって成熟産業である自動車において、日米の間で逆転が起ったのである。

このような後発国の最後の局面における究極の逆転は、従来、軽視されてきたのではないだろうか。現実には、イギリスを追い上げたドイツ産業においてみられたことであるし、同様に、これらの国を抜き去ることになるアメリカの産業において、今世紀初頭にみられたことである。雁行形態

論の最後の5段階目に、たしかに後発国の追い上げが記述されるが、これはどちらかという労働コストの低廉を武器にしたもので、生産技術・商品開発技術双方において先発国を凌駕する面は意識されていないように思われるので、この側面を書き入れてこの理論を発展させる必要がある。同様に、プロダクト・サイクル論でも、最後の成熟段階は技術標準化が強調されるだけであり、このような「リ・インベンション」の側面が認識されていないのは、片手落ちであろう。もちろん、逆転のあかつきに先発国へ直接投資をおこなうことは認識されていない。

5. 「内から外へ」——産業論からの接近の重要性

以上のことからわかることであるが、国際貿易論においては、もっと産業発展論から入っていくことが必要であるし、またそのような接近方法で説明すべきである。ところが貿易論では逆であり、結果として成立している貿易から説明する、貿易に焦点をあてて説明する仕方が多いように思われる。つまり“外から内へ”説明が展開するのだが、そうではなくて、“内から外へ”という説明に取り組むべきであろう。

貿易論の古典的な展開はそのようなものであった。この視点について、A・マーシャルは面白い比喻をつかってつぎのように述べている。「ある国の産業と貿易とは、相互に作用・反作用し合うものなるも、両者の中より強力なるは産業なりとす。流水の方面が山脈の形状により決定せらるると等しく、商業および貿易の方向は、これを圍繞する産業の姿勢により決定せらる」。つまり、産業と貿易は相互に影響しあうが、その中心は産業の動向、産業発展のあり方である、ということである。「かくて世界の主要なる産業の姿勢」が貿易の「方向を指示する」のである⁽¹⁶⁾。

6. 動態論の開拓

以上のような問題を指摘しているのは、国際貿易論において、動態的変化を理論的に説明しきれていないことの端的な表れであろう。しかし、このことを強調することはできても、実際に理論展開することは簡単ではな

い。

一体、ある国で、どのようにして、それまでの労働集約的産業から資本集約的産業に移行していくのだろうか。結論的にいえば、それは、企業家による「シュンペーター的な創造的革新」以外にいまのところ説明できる仮設はない。企業家が現われて新産業をおこし、新商品を開発し、新技術を生産現場に導入していくのである。それが、一国内において、労働集約産業から資本集約産業への転換を成功させていくのである。

工業化に成功した国はいずれもこの過程を辿ったのであるが、そのとき貿易論においては、生産要素とその価格が決め手になる。そこで、労働の価格（賃金）と資本の報酬（利潤率）はどのような関係にあって、どのようにして変わっていったのか。この過程を明らかにした実証分析はあるのだろうか。ここでの問題は賃金率に対して資本利潤率がどのような水準にきまったとき、労働集約産業から資本集約産業への転換がおこることを説明するのだろうか、さらにすすんでこの要素価格の変化により貿易財の変化が説明できるのだろうか、ということである。

歴史をひもとけば、わが国では1920年代に重化学工業化がはじまり、戦争による中断あるいは歪みを経過して、1960年代一杯かけてほぼ完成した。興味深いことは、そのとき労働過剰経済から不足経済に転換したこと、および重化学工業品——といっても重工業品が中心であるが——の輸出競争力がついたことである。このように輸出競争力は遅いが、それでも重化学工業化への着手は、労働過剰経済でもおこっているのである。それから長い時間がかかって重化学品の競争力がつくという経過をたどっている。この最後の段階移行期になって、資本が労働にたいして突然に豊富になったわけではないだろう。

このようにみえてくると、理論的に抽象化して説明される仮設と相当に乖離した世界がみえるのである。企業家の事業意欲は、賃金や資本報酬の評価を“乗り越えて”進んでいるとしか理解できない。1930年代に、豊田喜一郎が自動車の開発・生産に着手したとき、アメリカの自動車の生産台数はすでに300万台を超えていた（日本が300万台の四輪自動車を生産したのは

1965年を過ぎてからであり、その時間差は40年弱もある)が、この大きな遅れをもつともせずの開発精神が、今日の強い輸出商品をうみだす源になっている。

また、いまから100年余もまえ、先発国イギリスを追い上げたのはドイツであるが、その工業化を分析したランダスは、この過程でみられたドイツ企業家や産業界の行動をつぎのように述べている。

「技術革新に対する感受性にみられるこれらの対照（イギリスとドイツの——引用者注）が、企業経営面でも合理性の違いにより強化されたのであった。イギリスの製造業者は、相変わらず古典的計算式に忠実であった。すなわち、彼らは、費用・危険・売上げを予め測定し、それを前提として既存設備との収益差が最大となるような投資の仕方を選び、これによって収益極大化を試みたのである。」

これに対しドイツ人はどうしたか。

「こちらの算術は全く異種のもので、収益ではなく技術的効率を極大化した。ドイツの技術、そしてその背後に控えている製造業者や銀行家からみれば、新しいものは結構なことであった。その方が採算が良かったからではなく、効率が良かったからである。事に処理する方法に善悪の区別が立てられ、正しい方法とは、科学的かつ機械化され資本集約的なものに他ならなかった。今や手段は目的と化した」。

ほかに興味深い叙述が多々あるが、要約すると以下の通りである。①企業採算についての考え方の違い、またこの違いゆえに競争力の強化ができたこと。②この行動の違いを、経済学者が事後的に説明しても、事前の動機が両国で違うことを見落としてはならないこと。③また、資金については、「明らかに問題なのは金の有無ではなく、その利用の途の方」である。④ヒト（人）についても、19世紀中ごろにドイツの学校をみたイギリス人は、「そこで“民主的社会”であるのに感心した」のである⁽¹⁷⁾。

まるで、戦後、アメリカを追い上げた日本の産業・社会をみるようであるが、このような企業行動が産業構造を変え、輸出構造を変えていくのだから、企業採算の考え方に近いところの、労働と資本の賦存とその対価比

較、その結果としての産業の選択、という分析視点では、この動態は明らかにならないのではないだろうか。

よく考えてみれば、資本収益率は投資があって、その結果としてでてくるといふ側面があり、これを初めから明示的に理論構築にとり入れることには注意を要する。また革新を成しとげようとする企業家は、たとえある期間市場利率より低い利潤率でも我慢し、その後成功して先発者超過利潤を得るのである。経済学者は、上記の過程を生産要素価格をもちいて事後的に説明するが、現実には企業家の事前の行動として形成されていくのである。このほうがより説得的ではないだろうか。

さらに最後に、一国でみれば、このような産業の発展があつてはじめて、いままで相対的に希少であつた資本が蓄積され次第に豊富になっていき、利率が下がっていくのであつて、すべては所与の条件ではないこと、この動態過程ももっと考慮されるべきであろう。

このように考えてくると、動態変化をなしとげられるかどうかは、人間の能力、そしてそのような人間を包含している社会の能力にあるといわざるをえない。これが最も重要な因子であつて、これを生産要素としよつとして、まさに「要素」還元することは、重要な決定的な側面を見落とすことになるのである⁽¹⁸⁾。のちに、資本進出が可能となるのは、経営能力によるといふことを述べるが、同様な考え方である。

7. 「新」貿易理論について

いわゆる「新」貿易理論とされる内容は、研究者によって違ふようだ。浦田秀次郎は、①技術ギャップ・モデル、②プロダクト・サイクル・モデル、③リンダー・モデル、④規模の経済と不完全競争、をとりあげている。木村福成は、規模の経済性を軸にして、①不完全競争、②製品差別化、③産業内貿易をとりあげている⁽¹⁹⁾。この不完全競争という産業組織論の成果をとりいれながら発展したものに、戦略的貿易政策論がある。正直のところ、新貿易理論の説明の仕方は筆者には十分に理解できないのだが、ここでの問題は、なにが「新」であるのかということである。

(1) 規模経済は、それほど新しい事態であるとは思えない。近代産業は、大なり小なり規模経済を実現してきた。そのため貿易論においても、古典的文献ですでに多くの指摘がなされているところである。

したがって、貿易の成立において、はじめから規模経済が存在するものとしてあつかったほうがよいので、あらゆる産業がそうであるごとく、規模経済の程度によって分類し、それが貿易形成にどのような影響をあたえてきたかを検討すればよいことであろう。

(2) また、不完全競争を導入するというのであれば、国際貿易において、戦前から存在する資源メジャーや、1973年に実力行使にいたった石油輸出国機構(OPEC)の存在はいかように説明するのだろうか。

第2次大戦後は、植民地の解放により、また世界規模の自由主義的貿易政策の流れを反映して、資源入手は容易になったが、戦前の日本はこの資源に近づこうとして苦悩したのである。

(3) もうすこし実態的に考えてみよう。よく引用される2大寡占企業間の競争と補助金のモデルでも、このような表だけをみれば、戦前におけるイギリス綿紡績業は、たとえそれがランカシャーの多数の企業によって生産されていたとしても(寡占企業でなかったとしても)、世界市場では他の競争国にたいしては寡占体制ではなかったか。そのとき、綿糸・綿布の国産化につとめる国々は、イギリスのように自由な民間企業の興隆ではなかったかもしれないが、これに対抗して産業をおこしていった。日本の殖産興業政策はその代表的な例であろうが、このように政府援助がなされたのである。したがって姿・形は同じではないだろう。

(4) 戦略的貿易論も、日本人であるわれわれにとっては、特段に新しい指摘ではない。またこのような事態は、歴史的にもすでに多くの国・産業においてみられるところであり、なにを新しくもちだす必要があるのだろうか。

これは、最近時の情報技術(IT)産業をとればすぐわかることである。ここでは、アメリカの先行性・主導性が明確だが、それを成り立たせるハード・ソフトのすべては、国防省に支援された研究・開発の成果に淵源をも

つことは、今日次第に常識になっている⁽²⁰⁾。その淵源までもどって、それがあった国となかった国との間で、競争上の「公平性」を論ずることは、一体どういう意味があるのか。淵源までさかのぼって、そこで費やされたすべての費用を比較しようというのだろうか。

(5) また、戦略的貿易論における「ゲームの理論」の展開はどういう意味があるのか理解に苦しむ。このような交渉ゲームは、交渉当事者のあいだで、どのような可能性、道筋のトリー（樹木）がありうるのだろうか。そしてそれを理論仮説にまとめることが意義あることなのだろうか。

以上、「新」貿易理論について、“岡目八目”の議論をしたが、このような考え方がでてくると自体、貿易論が“古典”世界からなかなか踏みだせずにいたためであると考えれば、理解もできる⁽²¹⁾。必要なことは、このような古典世界的前提から離れていく事態において、どのような解決策があるのかを具体的に問うことではないか。それは、旧関税貿易一般協定（GATT）の精神を生かしつつ、2国間交渉ではなくて多国間交渉によって解決策を探ること、貿易は管理することもありうること（結果志向的な「管理貿易」とは異なる）、独占弊害には国内独占規制によって対処すること、などのルールを守ることである⁽²²⁾。

8. 貿易摩擦

つぎに貿易摩擦の問題であるが、自由貿易対保護主義の実際的展開の事例として、国際貿易論ではこの問題をもっと紙幅を割いて検討すべきではないだろうか。

これについて、バグワッティは面白い表現をしている。「国際経済学者たちは長い間、自由貿易の利益について反論の余地のない証明が示す上品さと、現実の政治が保護主義を歓迎する俗悪さとの不協和音に悩まされて挫折感を味わってきた」。果たして、「上品さ」と「俗悪さ」の対決であるかどうかはともかく、つねに繰り返されるこの現象は、貿易摩擦として、とくに1980年代以降アメリカと日本の間で大きな問題となり、激しい応酬

がおこなわれた。

なぜ激しくなるのだろうか。それは、保護に訴える主体の行動にある。バグワッティは上記文章につづけて、パレートの文言——保護主義が富の破壊をもたらすといくら市民が教えられても、「保護主義はそのゲリラ部隊のきわめて少数しか失わず、自由貿易はきわめて少数の支持しか得られず、このため効果としては、ほとんど、または完全に無視されうる。人を行動へと導く動機はまったく別のものなのである」を引用している⁽²³⁾。

これは、よくテキストでは保護主義者は少数だが損失は大きいから行動を起こすが、消費者は多数の組織されない人々だから、その損害は分散されて少額となり反対運動などは起こりにくいという説明がなされることの起源ではないかと思われるが、これだけでは充分ではないだろう。なぜなら、国際的な貿易摩擦では国家間の実に多様な側面が噴出するからである。

(1) そこで、最近の摩擦についての経済学的、政治学的な考察と反論は、小宮隆太郎によって完璧になされているから⁽²⁴⁾、ここでは、戦前の論争を紹介しよう。それは、1933（昭和8）年8月14-26日、バンフにおいて開催された第5回太平洋会議において、高橋亀吉が論述した内容である。当時は、今日のハイテク産業摩擦と異なり、繊維というローテク産業であり、焦点は「ソシアル・ダンピング」をめぐるなされたものである。それでも、その議論や反論には、貿易論を学ぶ者として実に興味深いものがある⁽²⁵⁾。

○この会議の眼目

英国にとって日本の経済的発展、工業的発展は、満州問題以上に重要な問題であった。ことに英国綿糸・綿布製品が全世界において日本に駆逐されていた。そこで日本の工業品進出の出鼻を挫き、世界の学者に日本が悪いということを納得させてやろうという気持ちがあった。それは、この会議に送った英国代表団の陣立てをみればわかる。政治家、学者、産業界、いずれも「自由貿易論者」であり、かつ利害関係者——繊維・船舶、インド・中国通——を揃えていた。

○日本の綿糸・綿布の世界への進出について

《英国側の主張》

欧州戦争（第1次大戦のこと）中、交戦国は自国に必要な製品をつくることができなかった。その間に日本は生産増強をしたためである。ところが戦後、欧州も復興したが、日本商品に勝てない。何故か。

①日本の技術は優秀で生産能率は高い。これは認める。しかし、それが主因ではない。主因は賃金が安いからだ。すなわち、生活程度が低いから安い賃金ですむため、高い賃金を支払う英国・米国の製品より値段が安いということだ。これは不正競争である。

②直接の原因は、日本が金本位を離脱して故意に為替相場を下げたことである。換言すれば、日本は貿易を刺激するために為替相場を下げ、安い円でつくった商品を高いポンド、高いドルの国へ販売している。これは為替ダンピングであって、不正競争である。

したがって、日本の工業品輸出は不正競争である。

《日本側の反論》

①生活程度とは一体なにか。発言者は、ドル、ポンドを標準にして生活程度を議論している。そして日本の労働者は円で生活しているから、生活程度は低いという。これは問題だ。円の購買力とドル、ポンドの購買力を考えていない。単純にドル、ポンドの評価をしているだけだ。

②その国の社会習慣がわかっていない。一見、低い生活をしているようでも、高い生活をしていることを勘定に入れていない。

③物質的に、多くのお金を使っていることが、何故に生活程度が高いといえるのか。一個の小さい鉢に一輪の朝顔を育て、これを眺めるには金はいらない。用もないのに、自動車を乗り回していることが、どうして美しい朝顔の色を眺めるよりも生活程度が高いといえるのか。欧米の生活程度の高低論は、本当の意味の高低論にならない。

こうして、生活程度とはそもそも何を標準にするのか、新しい観点から見なおさなければならぬ、ということが提起された。

④日本は果たして賃金は安いのか。物の値段は、3つの原因からくる——原料価格、資本の利子の高低、賃金。日本の賃金は安いかもしれないが原

料がない。ところが貴国は原料をもっている。日本はそれを買って生産するから、どうしても高くなる。また貴国は長い資本主義の歴史があるから、資本は豊富にあって利子率は低い。日本は最近に資本主義になった国だから資本の利子は高い。このように、他のコストが高いのだから、競争上やむをえず安い賃金にしなければならぬ。不当に賃金を下げているのではない。貴国の安い原料、安い利子に対して、日本は安い賃金で調整をしているのだ。

果たして日本の支払い賃金は、マンチェスターの労働者と比べて安いのか。

マンチェスターの労働者——男工、不器用、熟練工になるのに2年かかる。

さらに勤続年数が長いから賃金を上げねばならぬ。

日本の労働者——女工、16・17歳の女子が2ヶ月で熟練工になる。

さらに4年しか働かない。これは嫁入り費用を稼ぐため。

このほうが人道的ではないか。

また、豊田式自動織機は英国の10倍の能率があるから、製造される綿糸・綿布は安くなるのは当然だ。

つまり以上のことは、日本人の技能、技術の優秀さ、ということだ。

ところで興味深いことは、出席の英国人もこの見解を支持したのである。いわく、日本の工場では、学校・病院までつくっている。4年で女工が代わる国はない。それは女工が優秀だからだ。いかなる労働でも4年で代わられては引き合わないものだ。

⑤為替投げ売りについて——一体、金本位からの離脱を先にやったのは英国である。貴国がポンドを下げたので、英国商品は世界に進出したのだから、日本の為替が下がったからといって非難をうけるのは心外だ。

しかし、為替相場が下がって良くなったのはあくまで一時的なことで、国内の物価が上昇してポンド値下がり相殺されている。これと同じことが日本でも起きている。このように為替相場低下の利益は物価の値上がりで相殺されるものだから、永久的現象ではない。然るに、一時の現象たる

為替値下がりに対抗するために、永久的な措置である関税の引き上げをやるほうが不正ではないか。

(2) 以上の論争から学ぶこと

以上の論争から、国際貿易論において何がどう問題なのか、それをいかにして相互理解に到達することができるかを知ることができる。

①生活水準論争は、今日でも続いていることで、とくにヨーロッパ諸国の日本をみる目は、基本的に変わっていない。それは、彼ら白人の自己優位性という価値観に基づき、日本が成し遂げたことがにわかには信じられないから、その原因をわかりやすい生活水準の格差に求めるのである。日本貧困説である。それをここでは、経済理論にもとづいて見事に反論している。また、社会の生活態様の違いはつねに存在するもので、これを不正競争論の根拠にすることはできない。同じ生活態様をとっていて、不当に廉価な競争を挑むとき、はじめて有効な議論になるのである。

この会議の論議は、のちに日本がソーシャル・ダンピングの事実なしという国際連盟労働局次長の実地調査報告に結びつき、また英国も調査団を派遣してきたが、これも不公正競争の事実はないということを認めざるをえなかったのである⁽²⁶⁾。

②現実の競争力を成り立たせるのは、まぎれもなく生産能率である。低い賃金だけがものをいうのではない。したがって、競争力が高いことがわかった場合は、必ず生産の能率と、それを形成している諸要因に注目しなければならない。賃金のみを目を向けてはならない。これは、今日でも厳然たる事実であって、賃金の高いドイツ、日本、アメリカがなぜ貿易が多いかをみれば簡単にわかることである。

③つねに現実をみなければならない。実態をみなければならない。それを高橋亀吉はやっていた。またそのために情報収集を怠らず、紡績事情については鐘紡の協力を得ている。このような実態観察があつてこそ、反論が説得力をもつのである。

④それでも、同氏が説いているごとく、ただ貿易戦に勝てばよいというものではない。世界に大きな影響を与えるようになれば、それだけの自覚

が必要である。「その一挙手一投足が非常に影響力を持つに至ったのだから、それに適応する行動をせねばならなかったのである」。この大きくなった影響力を「未だに十分に自覚せずして、小国時代のわが俣の身勝手な遣り方をしている。……われわれが深く戒めて大国としての教養、襟度、抱負、責任を持たねばならぬ」⁽²⁷⁾。

⑤しかしながら、カナダのバンフ会議以降の進展は樂觀できるものではなかった。イギリスの日貨排撃政策は露骨になり、インドと日本の通商条約は破棄され、日本の綿布にたいする関税は25%の増徴となり、日本側は報復措置としてインド綿花不買を決議した。さらにこの問題解決のため、日英綿業会商がロンドンで開かれることになったが、これは決裂し、「イギリスは各種の政治力でもって日本品の圧迫をはじめた」。

このように、議論としては反論が可能であるが、問題は、それで片付かないところにある。これは、「俗悪さ」の問題ではなく、国際政治の問題になってくるからである。戦前の日英の間でも、最近の日米の間でも、そこには世界政治のヒエラルキーが厳然と存在した。そして、日本側はこれを受け入れざるをえなかった。もはやこれは経済論争の問題ではないのである。

こうして、貿易摩擦の処理にあたっては、二つの民族、国家の相互理解がいかに難しいことであるかということが、その議論の背景にあることにもっと注意が向けられる必要がある。それは、きわめて実践的な課題であるのだが、よく「国際化」というと、なにか摩擦もなく、平和的にことが運ぶように思われがちだが、そのような偏見をまず正すことから始めるべきで、貿易摩擦はその恰好の事例である。

9. 経常収支黒字のゆくえ

(1) 経常収支黒字の理論式

経常収支の黒字がづくくと、必ず、貿易摩擦に火がついてきた。したがって、その水準がどうあるべきかは日本のあり方を決めるほど大きな議論となった。

このときエコノミストは、経常収支の黒字は理論的には国内の貯蓄・投資の不均衡であるとして、国民所得と経常収支の関係を理論的に説明する。その関係式の展開は省略して、結論のみを記述すれば以下になる。

$$S - Id = X - M$$

S：国内貯蓄

Id：国内投資

X：輸出

M：輸入

すなわち、右辺は財・サービスの輸出と輸入の差、国民所得統計の経常海外余剰にあたる。それは、左辺が示すように、国内で投資されなかった残りの貯蓄に等しい。

(2) 政策的含意

マクロ的な理論式では以上のように、国内貯蓄が国内投資を超過する分は、当然に経常収支の黒字となるが、これにより、経常収支の均衡を達成するためにはマクロ経済調整をやればよいということになる。マクロ経済調整とは、国内投資、国内消費（いずれも民間、政府）の拡大である。

これがいわゆる「前川レポート」であるが、それがもたらしたのはバブルであった。マクロ経済調整はうまくいかなかったのである。そのため、このような理論式だけで日本の経常収支黒字は一体解消するのか、よく考えてみる必要がある。

結論を先にいえば、いま等質・等量の2国経済が向き合っていれば（実はこれは言葉の矛盾なのだが）この均衡式は成り立つであろう。しかし規模に差があり、構造も異なるとき、これは成立しないのである。この前提を無視しているのがマクロ均衡式の欠陥である。

かくて、日本の経常収支黒字を縮小するため、1980年代からとくにアメリカとの関係で、いわゆる内需振興や日本のさまざまな「慣行」の是正で実に多くの議論があった。その結果採用された政策効果はおおいに疑問のあるものであった。さらに円レート調整も一体どれだけ経常収支の縮小に貢献するのかも再考する必要がある。円レート調整の影響は決して小さく

ないと思われるが——それは円ベースの貿易収支が傾向としては増加していないことに示されているが——、それでも減少はしなかった。

それでは、どうすれば經常収支の大幅黒字傾向を是正できるのか。結論的にいえば、それは日本の産業構造の調整の問題であると思う。すなわち、日本の産業構造が水平分業をすすめて、製品（部品を含む）を輸入するようになることによって調整されるものである。そして1990年代後半に入って、その勢いは急速に高まってきたといえるのではないか。つまり、これは中期的・長期的な問題であるということ、マクロ経済調整のような短期的調整では、達成される問題ではないということである。

これは日本の貿易構造と関わっている。まず輸入という供給面では、エネルギー・原料資源輸入が高い（1996年で26%）ため、価格弾力性が低い（価格が低くなったからといって、多く輸入するものではない）。近時の省エネルギー効果もある。さらに、国内であらゆる製品をつくってしまうから、工業品輸入は少ない。これに対し輸出は価格弾力性の高い工業品からなっているから、輸出相手国の需要が伸びればそれ以上に増加する。このように輸入の伸びは小さく、輸出の伸びは高いという構造が定着してきたのである。

この構造がいま変わりはじめた。それは中・長期の調整においては、マクロ経済調整に頼るよりも、為替レート調整が大きい影響を与える要因となるということである。しかし、それだけでなく、海外生産の拡大が可能になってきたこと、そこにはアジア諸国の工業化の進展、がある。このような外部条件の形成とともに、為替レート調整が意味をもつことが明確となった。1990年代前半までは、その条件が整っていなかったといえることができる。

このように、マクロ経済の均衡・不均衡の問題ではなく、産業構造という、いわば“セミマクロ”の視点を入れることによって、問題を解くことができるのである⁽²⁸⁾。

10. 国際政治経済学の側面

このように、通商政策が大きな課題であるということは、もう一つの側

面、すなわち国際貿易における国際政治、その一環としての国際経済外交の側面をもっと重視する必要があるということである。

最近時の日本についていえば、①沖縄返還交渉と繊維貿易摩擦とのからみ、②石油危機の発生と対アラブ諸国との関係構築、③小麦価格騰貴・石油危機とそれへの対応から取り組みの進んだ「経済セキュリティ論」、④円レートの激しい変動、⑤わが国経済に対する連続的で執拗なアメリカの要求、などは、すべて政治と密接に関係しており、また政治そのものとして、外交交渉イシューとなっている。

②、③は資源貿易の問題であるが、とくに石油価格の大幅引き上げは、当時、資本主義の200年余の歴史のなかで、初めて先進国が後進国に敗北した事件と評価された。そこで、開発途上国によって「新国際経済秩序」が唱えられたが、その後の推移をみると、結局は先進消費国の“勝利”に終わっているかにみえる。それは、一時的に大幅悪化した石油産出国と先進消費国との交易条件が、その後先進国側に有利に改善したことによって、“勝利”したことになっている。このことは、交易においては、資源産出という独占的地位よりも、工業力のほうに力関係が有利に働くということをあらためて示したものと見える。そしてある意味で皮肉なことだが、資源をもたない開発途上国が産業化を進めたことが、資源保有国を引き離しもしたのである。新興工業国（NIES）の発展がそれであり、他方、資源に頼ったソ連は崩壊した。

これらの事態の推移をみれば、経済の論理が政治に勝ったということができるが、国際関係における経済と政治の絡み合いを考える格好の材料の一つではあった。また、資源保有途上国と先進国との間の潜在的な脅威は去ったわけではない。

④、⑤の背景には冷戦の終結がある。冷戦の終結によって、アメリカは新しい“標的”として、冷戦時代に許容してきた日本の興隆を押さえにかかったということである。また、日本の興隆も、冷戦時代アメリカが軍事に力を注ぎ、経済が疎かになった間隙をぬって可能になったものであった。したがって、今日の日本経済の成長力の低下はある意味で必至なものであ

り、いままでの“幸運”が期待できなくなったためであるといえる。冷戦終焉の「平和の配当」はアメリカが享受し、日本は冷戦時代に稼いだ内部留保を吐き出さざるをえなくなっているのだ。「平和の逆配当」である。

それが、1985年秋のプラザ合意以後の、わずか1年半のうちに円が2倍になるという大変化であり、それが先進国に対しては、自動車を先頭とする市場確保型の直接進出となり、アジアへは労働集約商品先頭にする大規模な海外投資となっていった。とくに後者は今日では、進出先から製品輸入が増加することになって、先行き日本の貿易収支黒字基調に変化をもたらすおそれがある。

このアジア（中国を含む）の経済的興隆もまた冷戦の産物であり、冷戦終結の産物である。こうした世界政治の構造変動により、日本はかつて追い上げる国々、とくに「大国」の追い上げの心配をする必要がなかった“幸運”をも失ってしまっている。かくして、大きな国際政治の変動によって、日本の貿易構造が転換期を迎えているのである。貿易論は、このように一国を規定する国際政治の枠組みについても理解しておかなければならない。このことは専門家には周知のとおりだが、いざ国際貿易のテキストを開いてみると、そのことへの言及が少ないのに驚くのである。

この国際政治の側面が異常な形ででたのが、日米貿易摩擦と、その処理における日米交渉であった。

貿易摩擦の問題は、「貿易政策」として論じられるが、単に経済論として自由貿易 vs 保護主義の事例研究として扱われるだけではなく、そこには、広く国際比較のすべての問題が登場することを覚えておく必要がある。すなわち、当事国のあいだの経済的現実の違いという問題だけではなく、関係国を成り立たせる社会全体の違いが浮き彫りにされる。それは、文化、歴史、思考、制度、慣行にまで及ぶのである。

そして、ここでの問題は、この違いの存在ではない。違いが存在するのは当たり前のことである。問題は、その違いの認識の仕方である。その最も極端な見解が、アメリカの「修正主義者」たちの主張であるが、これらの見解によると、日本は世界の先進国の国々と同じテーブルにつくことは

できないというところまでいってしまう。こうして、「国際化」や「国際理解」なるものが、言葉の麗しさとは別にいかに難しいことであるのかわかる。にもかかわらず、相互に理解しあい、貿易利益を享受していくことが必要なのである。それは、幾重にもつらなる山々を登っていくような、しんどい仕事である。

現実の交渉においては——この交渉過程もまた、国際理解とは何かを知るために研究に値するが——なんらかの妥協がおこなわれて決着する。かくして、「妥協の政治学」が国際貿易論においても書かれるべきではないか。

なお、貿易摩擦は、GATT/世界貿易機関（WTO）のルールによって処理されるが、ここでも政治の影が大きく投影している。利害集団に押される国内政治の動向もあるし、2国間の政治的関係への考慮もあろう（日米の友好関係の保持など）。このような側面についても、目配りが必要である。

11. 貿易政策の重要性

これらのことから、国際貿易論においては、貿易政策の取り扱いの比重を高めるべきであるといえよう。さすがに、ハーバーラーの『国際貿易論』の構成をみると、第1部は国際貿易の理論、第2部は貿易政策となっており、その叙述の比重は大体等分である⁽²⁹⁾。

つまり貿易問題は、国として、産業として、企業として、外国にたいしてどのような方策で望むのかというすぐれて実践的な問題である。そのことのゆえに、純粹経済理論の展開がおろそかであってよいということではないが、この政策要請が濃厚であることは、経済学のなかでも財政学と似ているといつてよい。

12. 企業直接進出のもつ意味⁽³⁰⁾

(1) われわれは、今日、いままでの国際貿易について理解する枠組みとは反対の、あるいはそこからみ出している世界に住んでいるのではないだろうか。

・いままでの世界——先発国は工業製品について比較優位をもち、他の国々はそれをめざして工業化を成功させようとする。国際貿易論は、この様相の成立要件とその変化の過程を描くことが主眼目になる。

・今日の世界——先発国は、そういった枠組みに“別れ”をつけ、その傾向を尻目にみて他国へ直接進出し、そこで事業を成功させていく。ここでは、一国単位の貿易の多寡を把握することよりも、企業の直接投資活動とその成果の達成のほうが重要なのである。

これはすでに、「多国籍企業」の活動をさしていることは一目瞭然であるが、とくに先行しているアメリカ企業の活動を、貿易論において、また国際経済の枠組みにおいて、いかように理解すべきかという問題を提起しているのである。

(2) それでは、企業はなぜこのような行動をとるのであろうか。

①第1は、国内活動の限界があろう。裏返せば、資本の過剰であろう。それが関税・非関税障壁を克服して、外国にでていく理由となる。

②また、競争環境が変化した。戦後の持続的な経済成長のもとで、先進国では、需要の多様化・平準化がおこり、市場は拡大した。

③さらに、競争企業の存在する、その近いところで事業展開しないと、成功はおぼつかないという認識がひろがった。市場密着が求められるのだ。

④技術進歩、とくに交通・通信の発達により、直接進出しても経営コストは低くなった。

(3) さて、これは貿易の枠組みのなかに取り込んで理解できるのだろうか。

それには何よりも、国際経済を重層的にとらえる必要がある。それを図示すれば表5のようになろう。

このように、貿易と直接進出（いわゆる海外直接投資、FDI）を一体的にとらえることが必要であろう。

(4) 以上のことはなにを意味するのであろうか。

①重要なことは、このような企業直接進出は、生産要素の利点も活用してはいるだろうが、需要・市場リード型であることである。従来から、貿

表5 国際経済関係、とくに貿易に注目した重層構造

-
- A. より進化した国際関係——現地進出による、①現地市場での生産・販売
——「完全輸出代替型」
②現地から母国／第3国への販売
——「企業内分業」
- B. 水平分業——「産業内貿易」のかなりの部分が入る
- C. 準水平（垂直）分業——工程間分業、技術格差貿易など
- D. 垂直分業（資源貿易もふくむ）
-

易論においては、需要要素を軽視する傾向があったが、これは大いに反省すべきである。

②当たり前のことだが、生産要素の一つである「資本」が国境をこえて移動していることが決定的なことだから、従来の貿易論は大きく書き換えられる必要がある。さらにこの場合の資本とは、目標にむかって各種の経営要素を最も効率的・効果的に束ねる能力のことである。すなわち、これは実は「経営力」のことであって、経営力が優るから直接進出に利得を求めるのである。かくて、生産要素という物的な資源に近い言葉よりも、経営の無形の価値をふくめた「資源要素」という言葉のほうが適当となるのではないだろうか。

③このような無形価値の対価は国際収支勘定では、サービス輸出である。したがってサービス貿易の分析が一層重要になる。

(5) 以上のことを念頭において、さらに実際の世界経済の姿を描いてみよう。

それはアメリカを中心市場としたヒエラルキー構造——資本においても、財取引においても——になっているのではないか。すなわち、アメリカは貯蓄不足であるのに世界から資本を入れて、さらにこれを世界に出す。また貿易収支が継続して赤字であることは、それだけ他国に市場を開いたままにしていることでもある。こうして、マネーも財も、アメリカの赤字を前提に世界をめぐるっており、まさに中心市場である。そして、そのもつ力が「多国籍企業」に結集している、というように描くことができよう。ここでは、従来の国際貿易の枠組みをもはやぬけてきているのである。

ここでは大胆な表現をつかったが、このような構造をいかに整合的にと

らえるかが国際貿易論で新しく問われているのである。

3. 今後の展望

最後に日本の現実にもどって、今後のわが国の貿易および通商政策について考えてみよう。そのポイントは、おそらく対外関係において初めて、日本の主体的な構想が求められているということであろう⁽³¹⁾。戦後の国際経済への復帰、360円レートの設定、貿易・資本の自由化、石油危機、円高対応、そして貿易摩擦の対応というように、基本的には国際経済への参加であり、海外条件の変化への対応であり、また外国からの要求への対応であった。これが1980年代一杯までの特徴であったが、90年代以降、日本の貿易・対外関係は、このような受動的対応では済まされないとされる。

それは、二つの側面をもつ。その第一は、国際競争力の再編成である。あらゆる指標からみて、日本産業の国際競争力は、1980年代半ばをピークとして下降しつつあることは否定できない。これが、いままでのように“一人勝ち”状態の部分的侵食に留まっておればさして問題はないが、産業の相当部分に広がる可能性がでてきていることが問題なのである。それはアジアの産業興隆によるもので、とくにアジアのなかでは、中国の台頭が最も注目を要する点である。中国の製造業に従事している就業者は1億人に達するといわれているが、今後も1次産業から2次産業への労働移動は十分に可能であろうから、この人口・労働力が必要な資本と結合し、技能を蓄積し、経営のノウハウを身に付けていったとき、その生産力の大きさは目を見張るものがある。今後、5年以内に労働集約産業、10年以内に重工業、20年以内に高度技術産業のキャッチアップがおこるという展望は、やや楽観的にしても、決して途方もない夢物語ではない⁽³²⁾。

その過程で日本にはどのような選択肢があるのか。国際的に比較優位の産業をどのようにつくりあげることができるのか。1980年代までの日本産業の強さは、主として在来産業のリインベンションの成功によるものであり、これにつづいて新興電子工業を組み込んだものであった。90年代に入

ると、前者のうち労働集約型製品は労働コストの安さに圧迫されており、また在来重化学工業の国産化がすすんで、日本の優位は崩れてきた。後者は急速に新興工業国や中国に伝播し、彼らは世界の生産基地化する勢いである。こうして、どのような産業群によって比較優位をもつことができるのかが問われることになる。

第二は、通商政策、とくにアジアとの関係である。アジアとの関係に関しては、現在のアジア・太平洋経済協力会議（APEC）を軸にさらに有機的な通商関係の深化をはかること、すなわち世界の地域統合の動きのなかでアジアの地域統合を積極的にすすめ、それに参画していくことは方向として明確になってきた。またそれと並行して、2国間の自由貿易協定のうごきもでてきた⁽³³⁾。

これらは望ましい方向であろうが、それが転機にある日本の貿易を支えることになるのかどうかに関しては楽観ができない。これを分かりやすくいえば、このような統合が、もし日本と規模的にも水準的にも同等かあるいはそれに近い国（国々）との間で成立すれば、貿易の相互交流のなかで（いわゆる産業内分業の深化）日本の地位は低下することはないだろうが、残念なことに水平分業といっても、“準”水平分業であり、“準”垂直分業でもあるから、日本の輸入のみが増大していき、国内産業は少しずつ空洞化する危険のほうが大きいのである。この展望のもとでは、企業はアジアを国際分業のなかにくみこんで成長できるが、一国としては貿易黒字幅の減少を覚悟しなければならない。

それでも日本としては、近隣諸国との結合を進めざるをえない。それは、長い目でみて国家間の友好関係の安定によって、安全保障や繁栄の基盤を確立するためである。ここで重要なことは、このような関係づくりは、経済的な先進国はさまざまなコストを負担するということであって、その覚悟ができているかどうか問われているのである。戦後の国際貿易体制にしても、欧州連合（EU）の結成においても、経済的強国は結局なんらかの負担をして成立しているのであり、最近ではアジア金融・経済危機において、わが国が資金融通、資金供与などの供出において最大の貢献をした

ことは、そのことを示しているのである。自由貿易地域の形成などの動きが、なにか日本貿易をさらに拡大するかのように狭義に期待されるのだが、そうではなくてもっと広義の国際関係安定のためにあるのだということをよく認識しておくべきであろう。

(注)

- (1) G・ハーバーラー(松井 清/岡倉伯士訳)『国際貿易論』、有斐閣、昭和12年(原著は1933年)、下巻、350ページ。ただし、訳語は読みやすく変えたところがある。
- (2) このような指摘は、池本清「技術革新・移転、動態的国際分業、直接投資」、池間誠/池本清編著『国際貿易・生産論の新展開』、文真堂、1990年所収によって、「『経済厚生』から『経済国益』コンセプトへ」という表現でなされている。ここでは、広く経済発展による国民経済利益のすべてがとりあげられている。
- (3) A・マーシャル(佐原貴臣訳)『産業貿易論』、大正12年(原著は1920年)[第3版]、4-6ページ。
- (4) 本庄栄治郎編『近世日本の三大改革』、龍吟社、昭和19年、92-97ページ。
- (5) ハーバーラー、前掲書、167ページ。
- (6) 木村福成・小浜裕久『実証 国際経済入門』、日本評論社、1995年、2ページ。
- (7) 佐々波楊子『経済成長と国際競争力』、東洋経済新報社、1968年、167ページ。
- (8) ハーバーラー、前掲書、上巻、224-226ページ。
- (9) E・E・リーマーの結果は、W・J・イーシア(小田正雄/太田博史訳)『現代国際経済学』、多賀出版、1992年、(原著は1988年)、179-183ページ参照。
- (10) W・アバナシー/K・クラーク/A・カントロウ(日本興業銀行調査部訳)『インダストリアル ルネッサンス——脱成熟化時代へ』、TBSブリタニカ、1984年(原著は1983年)。なお、この本は、自動車産業を題材にして、技術革新の様相を分析しており、その副題にあるように在来成熟産業でもさまざまなイノベーションがありうることを明らかにしたことにより、イノベーション論としても注目された文献である。
- (11) 日本鉄鋼連盟鉄鋼海外市場調査委員会一般委員会「財務構造・収益性・コスト構造分析付表」1966年改訂第3版、1966年。この結果が報告されたとき、業界の出席者の間に「ホー」、「ウーン」という驚きと感動の入り交じった声が起こったことは忘れることができない。そこには長年の夢を達成したという満足感もあったに違いない。鉄鋼業において競争優位にたつことは、日本資本主義発展における永き目標であったのであり、単に鉄鋼業にとどまらず産業界全体の発展を確認できる象徴的な成果でもあったのである。なお、この調査は(財)三菱経済研究所に委託されたもので、コスト分析の部分は、いまは亡き渋谷渡所員の苦心の作である。

なお、ここでもかかげた自動車や鉄鋼の国際コスト比較の数値は、企業の報告する決算数値(有価証券報告書記載)をもとにして作成可能である。ただし、コストの内容に一層切り込んでいくためには、必要なコストデータによって補完しなければならず、そのポイントは、主要費目の原単位数値である。それがなければ生産1単位あたりのコスト推計ができない。これは産業界の協力をえる必要があるが、それが可能であれば、誰でも算出はできるのである。
- (12) 吹田尚一『大転換期の企業経営』、学文社、1997年、137ページ。
- (13) 木村・小浜、前掲書、56ページ。
- (14) 筆者もわが国の産業機械について検証したことがあるが、そのときも発展傾向は確かめ

- られたが、その要因分析まではすすむことができなかった。(財)三菱経済研究所／(社)日本機械工業連合会「日本の産業機械工業の成長と構造」、昭和38年、第三部を参照。
- (15) 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』、東洋経済新報社、1984年、74ページの図を参照。
- (16) マーシャル、前掲書、6ページ。
- (17) D・S・ランダス(石坂昭雄・富岡庄一訳)『西ヨーロッパ工業史1』、みすず書房、1980年(原著は1969年)、384-385ページ。また382、317ページも参照。
- (18) このような視点に着目したものに、今日からみれば“古典的”な著述に入るのだろうか、C・P・キンドルバーガー(山本登監訳)『外国貿易と国民経済』、春秋社、1965年(原著は1962年)がある。ここでは、「技術」(第6章)、「転換能力」(第7章)をとりあげている。このような視角がもっと採用されるべきである。また、その緒言では、「西側で教えられる経済諸原則なるものは、はたして真に普遍妥当性をもちうるのか」という言葉がある。これも注目すべきことである。ただし、この著述は、各章とも、今日採りあげない視点が多くあげられているにもかかわらず、残念なことにポイントの指摘に終わっており展開が不充分である。たとえば第14章「貿易の社会的・政治的生活に及ぼす効果」は、広義の貿易利益分析としてもっと展開されてよい視点である。後学に残された課題といえるのではないか。
- (19) 浦田秀次郎『国際経済学入門』、日経文庫、1997年、IV；木村福成『国際経済学入門』、日本評論社、2000年、第6章。
- (20) 吹田、前掲書、第7章参照。
- (21) ここで、国際貿易の立論において、基本的な整理をしておく必要があるのではないか。それは、自由貿易、完全競争、不完全競争、の3つの基本概念の関係である。
- まず第1に、自由貿易は、国際貿易の最も中心的で、重要な基軸概念であることは間違いない。それは、理論であると同時に、そうありたいという理念であり、またイデオロギーでもある。一方、この理論における前提は完全競争モデルであるが、それは理論の枠内で想定されたものであり、自由貿易とは次元の異なる概念である。また第2に、不完全競争と自由貿易は両立が不可能なことなのかというと、そうではあるまい。さらに、規模経済、製品差別化、独占、社会的費用負担、政府干渉など競争の背後にはあらゆる“不完全”があるが、このような不完全競争条件のもとで、自由な貿易がなされているのである。ゆえにこれら不完全な競争世界を前提にして、自由貿易を立論しなければならないのである。貿易論が古典派モデルから出発したために、その自由貿易モデルがいつの間にか完全競争モデルと等置されて、この完全競争モデルを“否定”することから、「新」貿易論が登場するという構図になっているように思えるが、その出発の仕方自体を疑ってみる必要はないのか。
- 先のW・J・イーシア『現代国際経済学』では「第1部 国際貿易の純粹理論とその応用」で、比較優位を説明しているが、その構成はリカード・モデルに始まって、そのまま比較優位に代わるものとして、規模経済、製品差別化と分業、寡占、を一気に通して説明している。こうして、とくに「新」貿易論という指摘はないのであるが、これでよいではないか。やさしくいえば、すべて比較優位で説明することが可能である(いくつかの付加展開が必要だが)ということである。
- また「新」貿易論を展開したクルーグマンは、その著でつぎのような慎重な態度を保持している。「(新理論の)最も重要な点はおそらく、不完全競争にもとづく立論はけっして自由貿易への唯一の反対論ではないし、最も強力で専門的に評価の高いものでもないということである」。つまり、不完全競争をもちだしたとしても、自由貿易は否定されるものではないことである。また、「現代の貿易モデルで自由貿易が最適であることは稀だとしても、大ざっぱにいって現実には自由貿易が依然として有益な目標であるとする経済学者が多い」。すなわち、現代の貿易モデルは自由貿易——この意味は完全競争モデルのことだ——からはずれているが、自由貿易は目標でありつづけるのである。この引用はP・クルーグマン(大山路

- 弘訳)『現代の貿易政策』、東洋経済新報社、1992年(原著は1989年)、10-11ページより。
- (22) ジャグディッシュ・バグワティ(佐藤隆三・小川春男訳)『危機に立つ世界貿易体制』、勁草書房、1993年(原著は1991年)、159ページ。ただし、その具体策は明確ではない。なお、この著は、現代の国際貿易の特質を簡明に知ることができる良書である。
- (23) 同上(渡辺敏訳)『保護主義』、サイマル出版会、1989年(原著は1988年)、88-89ページ。
- (24) 小宮隆太郎『貿易黒字・赤字の経済学』、東洋経済新報社、1994年。なお、同『日本の産業・貿易の分析』、東洋経済新報社、1999年、も参照のこと。ここでは、第3章が、機械工業の国際競争力の要因や条件を明らかにしている。機械工業製品は今日の日本の輸出の主力商品であるが、その競争力の要因や条件を明らかにすることにより、まさに産業と貿易の一体的な把握をおこなった代表文献となっている。
- (25) 高橋亀吉『高橋経済理論形成の60年』下巻、付録2、投資経済社、1976年。原文は、鶴見祐輔「太平洋に叫ぶ」。鶴見氏はこの会議において高橋氏の論述を通訳した。
- (26) 同上、上巻、200ページ。
- (27) 同、203-204ページ。
- (28) この点については、山澤逸平『国際経済学』、東洋経済新報社、1998年、16ページ参照。
- (29) なお、外国の文献は、さすがにこのような理論と現実、そのゆえに政策問題にも幅広く触れている。多くのテキストがあるが、そのなかではP・R・クルーグマン/M・オブズフェルド(石井菜穂子/浦田秀次郎/竹中半蔵/千田亮吉/松井均共訳)『国際経済 I 国際貿易』、新生社、1997年、第3版、(原著は1994年)が良い。また、日本の文献としては、あまり理論的叙述に偏しないで、実際の国際経済、国際貿易に広く触れているものとして、土屋六郎編著『国際経済学』、東洋経済新報社、1997年を推薦したい。
- (30) この部分は、J. Quinlan and M. Chandler, "The U. S. Trade Deficit: A Dangerous Obsession," *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 3 に大きな示唆を得た。この論文を、現代貿易論として、一般的枠組みにまとめてみたのである。
- なお、多国籍企業の発展動向の分析は、イーシア、前掲書、第7章が優れている。
- (31) わが国がそれまでの受動的対応から抜けだしたことを明言したのは、1991年4月10日の、行革審の世界のなかの日本部会における、畠山襄通商政策局長の報告であった。そのタイトルは『通商産業省の対外政策について』であるが、ここで基本政策として、『外への貢献と内なる改革』および「国際ルール・原則の尊重と活用」の2点をかかげている。畠山襄『通商交渉 国益を巡るドラマ』、日本経済新聞社、1996年、287-288ページ。しかしこのことは、それまでの日本の通商政策が、いかに国際システムの受益者であって、能動的にそのシステムにかかわっていき、自前の提案もするという立場ではなかったかをはしくも示したということができる。
- なお、日本の名譽のために記しておかねばならないが、APECの最初のアイディアは、1988年に日本から出た(通産省内の研究会)。しかし、その提案はオーストラリアのホーク首相によってなされたが、これは第2次大戦の影を背負った日本の立場を考慮したものである。坂本吉弘『目を世界に 心を祖国に』、財界研究所、2000年、117-118ページ参照。
- (32) 「気が付けば中国は世界の工場」『日経ビジネス』2000年11月27日号。
- (33) 経済産業省『通商白書2001』第4章を参照。

* 本稿は、本学部において、国際貿易論を講義するにあたり、そのスタンスを確認するために、日頃の考えをまとめたものである。ここで触れなかった諸問題はすべて講義において採りあげることとした。